

施策の概要 (PLAN)			主管課	下水道課	
長期総合計画の体系	快適で、ほんわかとするまちをめざして		関係課	水と緑と公園課	
No. 施策名	6 水環境の再生をめざす				
施策の分野	1 水循環の形成	2 水辺環境の再生	3	4	5
施策の展開	<p>下水道施設の充実により一定量の雨水への対応が可能となりましたが、環境面において雨水は直接、大地に浸透させることが必要であるため、多くの人や車が往来する道路部分の排水整備や個別に浸透させる仕組みの実現に取り組み、下水道施設への大量の雨水の流入を防いでいきます。</p> <p>また、水に親しむための環境づくりを実現するために、歴史的にも貴重な財産である用水路を、生物多様性に配慮しながら順次整備・活用することで新たな名所を創出するとともに、初夏には蛍が飛び交うような新しいふるさとづくりを進めていきます。</p>				
<small><長期総合計画P15></small>					

施策の成果指標と実績 (DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	浸水被害歴地区整備進捗状況	目標	%	—	95	97	98	100
			実績	%	94	96	98	98	
			進捗率	%	—	96.0%	98.0%	98.0%	
	②	雨水浸透施設の設置数	目標	基	—	614	634	654	674
			実績	基	594	614	634	654	
			進捗率	%	—	91.1%	94.1%	97.0%	
	③	長寿命化対策調査延長数 (管路調査)	目標	km	—	65	78	100	123
			実績	km	44	66	79	108	
			進捗率	%	—	53.7%	64.2%	87.8%	
	④	親水エリア及び緑道の再整備	目標	箇所	—	2	4	6	8
			実績	箇所	—	2	4	6	
			進捗率	%	—	25.0%	50.0%	75.0%	

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計	千円	4,967,440	4,700,926	3,826,388	1,169,296	
事業費	千円	4,889,540	4,620,356	3,747,745	1,147,457	
人件費	千円	77,900	80,570	78,644	21,840	

施策の成果についての総括 (CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由
	<p>雨水管きよ整備や雨水浸透施設、親水エリアも順調に整備し、快適な生活環境の提供が見込まれることから、一定の成果が上がっていると評価しました。</p> <p>◆分流式下水道区域における雨水管きよの整備及び合流式下水道区域における雨水浸透施設の設置等の取組について、「小平市下水道プラン」に基づき計画的に実施しました。</p> <p>◆下水道施設の長寿命化対策については、「小平市下水道長寿命化基本構想」に基づき鈴木処理分区の対策工事を引き続き実施するとともに、次期対策箇所の管路調査を実施しました。</p> <p>◆「小平市下水道総合地震対策計画」に基づき、計画管路の耐震診断を実施しました。</p> <p>◆雨水浸透ます設置助成制度については、25基を設置しました。</p> <p>◆用水路については、水に親しむ環境づくりのために、親水に適した整備手法の検討を行うとともに、市民参加による清掃等を行い、その保全に努めました。また、新堀用水は、貴重な胎内堀の保全工事を行いました。</p>		
課題	<p>◆雨水管きよ未整備地区もあり、浸水の可能性が想定されることも踏まえ、引き続き、「小平市下水道プラン」に基づいた浸水対策を進めていく必要があります。</p> <p>◆今後、多くの管きよの老朽化が予想されることから、「小平市下水道ストックマネジメント実施方針」に基づき、効率的に老朽化対策を行っていく必要があります。</p> <p>◆今後も用水路の土手崩落及び樹木の巨木化等について対応が必要です。</p>		

施策の方向性 (ACTION)										
事務事業の動向	拡大	0 本	維持	4 本	改善	0 本	縮小	0 本	廃止	0 本
施策の方向性	<p>◆平成27年度に見直した「小平市下水道プラン」の後期計画で掲げている「浸水対策」、「地震対策」、「施設の老朽化対策」の3つの重点施策を中心に、中・長期的な視点に立った下水道事業を推進していきます。</p> <p>◆小平市下水道ストックマネジメント実施方針に基づき、継続的に管きよ老朽化対策として点検・調査及び改築・修繕工事を実施していきます。</p> <p>◆地下水や湧水等の自然環境の保全・回復や下水道への雨水流入の軽減のため、引き続き雨水浸透ます設置助成を行っていきます。</p> <p>◆用水路については、身近な環境資源として、郷土性を重視し、生物多様性に配慮しながら、自然を生かした親水整備等を行っていきます。</p>									

令和元年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度の 動向	施策の 分野
1	水と緑と公園課	用水路の整備及び維持管理事業	113,041	96,689	16,351	維持	2
2	水と緑と公園課	雨水浸透事業	4,414	1,134	3,280	維持	1
3	水と緑と公園課	小生物保護事業	3,383	1,175	2,208	維持	2
4	下水道課	下水道事業会計繰出金	1,048,458	1,048,458	0	維持	1
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
合計			1,169,296	1,147,457	21,840		

※下水道事業会計については、令和元年度から公営企業会計に移行したため、事務事業評価の対象としていない。

6 水環境の再生をめざす

事務事業評価票

事務事業コード	081101-1	会計	一般	予算科目	8-1-3	事業名	用水路の整備及び維持管理事業				
担当課	水と緑と公園課		事業開始年度			[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	国・都でも実施
目的	用水路及び流水を通じ、身近な環境を整え水辺環境の再生を図る。										
対象	用水路								対象数	49 k m	
令和元年度の事業内容	委託による用水路のスクリーン清掃47箇所や浚せつ2箇所、草刈や樹木の剪定・伐採を実施した。また、簡易な護岸改修に加え、中島町31番先の胎内堀の保全工事を実施した。沼さらいは自治会及び農協支部等35団体の協力を得て実施し、当該協力自治会に対して謝礼を行った。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	76,112	129,076	113,041	① 用水路全長	目標値	49	49	49	達成		
経費	事業費	60,014	112,994		96,689	実績値	49	49			49
	人件費	16,098	16,082	16,351	(単位) km	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった	
財源	国都支出金	3,700	49,076	8,351	② 単位あたり コスト	千円	1,553	2,634	2,307		
	その他	5,958	6,011	3,753		増減率	—	69.6%	-12.4%		
	一般財源	66,454	73,988	100,937	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	2.10	0.10	2.10	0.10	2.10	0.10					

事務事業コード	081102	会計	一般	予算科目	8-1-3	事業名	雨水浸透事業				
担当課	水と緑と公園課		事業開始年度	平成3年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	国・都でも実施
目的	水の循環型社会をつくり、地下水の涵養を図る。										
対象	一般住宅の敷地								対象数	47,000棟	
令和元年度の事業内容	雨水浸透施設設置助成金制度のPRと雨水浸透ますの普及推進を図るため、市報やホームページへの記事掲載のほか、こだいらグリーンフェスティバル、環境フェスティバル及び市民まつりにおいてPR活動を実施するとともに、19件(25基)の雨水浸透ますの設置助成を行った。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	4,074	3,808	4,414	① 補助制度 PR活動	目標値	5	5	5	達成		
経費	事業費	772	544		1,134	実績値	5	5			5
	人件費	3,302	3,265	3,280	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
財源	国都支出金	346	279	872	② 単位あたり コスト	千円	* 85	* 85	* 85		
	その他	0	0	0		増減率	—	-0.3%	0.8%		
	一般財源	3,728	3,530	3,542	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.70	0.10	0.70	0.10	0.70					

事務事業コード	081109	会計	一般	予算科目	8-3-3	事業名	小生物保護事業				
担当課	水と緑と公園課		事業開始年度	昭和63年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	小生物への関心を高めることで、小生物の保護を推進する。										
対象	市民								対象数	194,941人	
令和元年度の事業内容	ホタルのタベ事業(当日は荒天のため中止)、小平ほたる会に対する補助、野生小生物の保護(獣医師会に対する謝礼)等を実施した。また、希少猛禽類が息する環境を保全するため、人工停留施設の管理を行った。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	3,906	3,572	3,383	① ホタルのタ ベ来場者数	目標値	4,000	4,000	4,000	未達成		
経費	事業費	1,134	1,176		1,175	実績値	4,200	2,300			0
	人件費	2,772	2,396	2,208	(単位) 人	達成率	105.0%	57.5%	0.0%	効率性 —	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 0.6	* 1.0	* —		
	その他	0	0	0		増減率	—	59.7%	—		
	一般財源	3,906	3,572	3,383	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.37	0.00	0.32	0.00	0.29	0.00					

施策の概要(PLAN)			主管課	環境政策課			
長期総合計画の体系	快適で、ほんわかとするまちをめざして			関係課	文化スポーツ課、資源循環課		
No. 施策名	7 地球環境を視野に入れる						
施策の分野	1 地球環境への配慮	2 資源循環のまちづくり	3	4	5		
施策の展開	地球温暖化防止のために温室効果ガスの排出削減など、市民・事業者・行政が連携して対応策を実施するとともに、環境美化や環境にやさしい新しいエネルギーの活用を進め、環境に配慮した生活の実現を目指します。 <長期総合計画P16> 廃棄物の発生をおさえ、限りある資源を活用しながら、市民・事業所・行政が一体となって資源循環型のまちづくりを進めます。						

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	市のエネルギー消費量削減率(平成17年度比)	目標	%	—	23.5	24.0	24.5	25.0
			実績	%	23.1	27.6	33.2	33.8	
			進捗率	%	—	110.4%	132.8%	135.2%	
	②	太陽光発電システム・家庭用燃料電池(エネファーム)の設置費の助成数	目標	件	—	200	200	200	200
			実績	件	282	248	208	201	
			達成率	%	—	124.0%	104.0%	100.5%	
	③	市民一人一日あたりのごみ・資源物の総量	目標	g/人日	—	抑 732	抑 727	抑 654	抑 640
			実績	g/人日	732	722	754	647	
			進捗率	%	—	88.6%	84.9%	98.9%	
	④	食物資源循環事業における収集・再資源化量	目標	トン/年	—	60	60	60	60
			実績	トン/年	60	61	71	82	
			達成率	%	—	101.7%	118.3%	136.7%	

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計	千円	2,741,067	2,861,980	4,388,994	3,372,019	
事業費	千円	2,626,188	2,752,147	4,257,522	3,263,809	
人件費	千円	114,879	109,833	131,472	108,209	

施策の成果についての総括(CHECK)		
成果	目標達成度合い	<p>順調に成果が上 がっている</p> <p>理由 環境に配慮した生活や資源循環型のまちづくりに向け、意識啓発が図られていると評価しました。</p> <p>◆太陽光発電システム・燃料電池の機器設置費の助成は、目標としている年間200件を達成しました。また、市民版環境配慮指針やWeb・アプリ版環境家計簿の普及啓発などにより、エネルギー消費量の削減を推進しました。</p> <p>◆市民一人1日当たりのごみと資源物の総量は、家庭ごみ有料化施行直前の影響により一時的に増加しましたが、経年的には、廃棄物の発生抑制等が図られているものと見られます。</p> <p>◆平成29年度より本格実施となった食物資源循環事業については、参加世帯1,000世帯から約82トンを集め、生ごみの減量と食物資源としての有効利用を行いました。</p> <p>◆新リサイクルセンターの稼働を開始し、長期包括運営業務委託により、ビン、カンを中心とした資源物を安定的かつ適正に処理しました。また、旧リサイクルセンターの解体工事を行うとともに、跡地を地域還元エリアとして活用するため、実施設計委託を行いました。</p>
課題		<p>◆現時点で既に、「小平市地域エネルギービジョン 中間見直し」の計画最終年度のエネルギー消費量の削減目標を達成しましたが、近年の気候変動の影響や新たな生活様式・事業活動などにより、今後、エネルギー消費量が増加に転じる可能性があります。また、国の「地球温暖化対策計画」や東京都の「ゼロエミッション東京戦略」で掲げる温室効果ガスの削減目標を見据え、更なる削減のために、市民、事業者、民間団体、行政が一体となって、省エネルギー及び創エネルギーの推進に取り組むことが重要です。</p> <p>◆ごみと資源物の総量の減量を進めるほか、分別の徹底や資源化の拡大により、ごみの減量が必要です。</p> <p>◆食物資源循環事業については、事業規模の拡大の検討にあたっては、事業経費の見直しも課題です。</p>

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	2 本	維持	7 本	改善	0 本	縮小	0 本	廃止	0 本
施策の方向性	<p>◆地球温暖化対策のための「小平市地域エネルギービジョン 中間見直し」に基づき、市民、事業者、民間団体、行政が主体となり、それぞれの役割を担う中で、省エネルギー及び創エネルギーの推進に努め、エネルギー消費量及び二酸化炭素排出量の削減に取り組めます。</p> <p>◆令和3年度を始期とする次期環境基本計画を策定し、環境保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。</p> <p>◆食物資源循環事業の参加対象世帯数1,200世帯に事業規模を拡大し、食物資源の資源化の推進に向けて取り組めます。</p> <p>◆平成31年4月からの家庭ごみ有料化及び戸別収集移行並びに分別変更により、これまで以上にごみ量等は減少しましたが、引き続きごみ減量に取り組めます。</p>									

令和元年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度 の動向	施策の 分野
1	資源循環課	塵芥処理事業	2,680,779	2,650,319	30,460	維持	2
2	資源循環課	資源循環推進事業	406,098	379,445	26,653	維持	2
3	資源循環課	リサイクルセンターの管理運営事業	135,365	127,750	7,615	維持	2
4	資源循環課	食物資源資源化推進事業	19,371	15,564	3,808	維持	2
5	資源循環課	リサイクルセンター更新事業	75,785	68,170	7,615	維持	2
6	環境政策課	公害対策事業	21,753	8,427	13,326	拡大	1
7	環境政策課	環境美化推進事業[ポスターコンクール]	298	146	152	維持	1
8	環境政策課	環境保全推進事業	32,569	13,989	18,581	拡大	1
9	文化スポーツ課	* ふれあいの森林づくり事業				維持	1
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			3,372,019	3,263,809	108,209		

7 地球環境を視野に入れる

事務事業評価票

事務事業コード	040703	会計	一般	予算科目	4-2-2	事業名	塵芥処理事業					
担当課	資源循環課		事業開始年度	昭和33年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	発生抑制等により排出量の削減を図りつつ、排出されたごみは円滑に収集し、適正に処理する。											
対象	家庭及び事業者から排出されるごみ								対象数			92,809世帯
令和元年度の事業内容	燃やすごみを週2回、燃やさないごみを4週に1回、粗大ごみを随時に、それぞれ収集し、小平・村山・大和衛生組合で焼却等の処理を行った。その処理の後、焼却灰は最終処分場へ運搬しエコセメント化、不燃ごみは民間施設で資源化を図った。令和元年度のごみ量は、市民一人1日当たり470.8gであった。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	2,189,555	2,324,041	2,680,779	① 処理ごみ量	目標値	抑 38,362	抑 38,863	抑 33,322	おおむね達成			
経費	事業費	2,159,587	2,294,093		2,650,319	実績値	38,585	40,601				33,588
	人件費	29,968	29,948	30,460	(単位) t	達成率	99.4%	95.7%	99.2%	効率性 下がった		
財源	国都支出金	262,900	286,000	332,300	② 単位あたり コスト	千円	57	57	80			
	その他	313,889	407,196	693,276		増減率	—	0.9%	39.4%			
	一般財源	1,612,766	1,630,845	1,655,203	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00						

事務事業コード	040705	会計	一般	予算科目	4-2-4	事業名	資源循環推進事業					
担当課	資源循環課		事業開始年度	平成元年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	発生抑制等により排出量の削減を図りつつ、排出された資源物を分別収集し、再利用を推進する。											
対象	家庭から排出される資源物								対象数			92,809世帯
令和元年度の事業内容	資源物の品目ごとに1~2週に1回で収集を行ったほか、集団回収への補助等により、再利用の促進を図った。令和元年度のリサイクル率(集団回収を除く。)は、28.0%であった。また、市の主催によるイベントとして、ごみゼロフリーマーケット、環境フェスティバル、リサイクルきやらばん(陶磁器食器、小型家電等の回収)を行った。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	352,954	355,609	406,098	① 資源物行政 収集・回収 量	目標値	抑 10,141	抑 11,718	抑 12,211	達成			
経費	事業費	326,732	329,405		379,445	実績値	9,767	10,659				10,879
	人件費	26,222	26,205	26,653	(単位) t	達成率	103.8%	109.9%	112.2%	効率性 下がった		
財源	国都支出金	129,400	130,500	89,300	② 単位あたり コスト	千円	* 34	* 31	* 35			
	その他	0	0	187,204		増減率	—	-7.7%	12.4%			
	一般財源	223,554	225,109	129,594	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	3.50	0.00	3.50	0.00	3.50	0.00						

事務事業コード	040706	会計	一般	予算科目	4-2-4	事業名	リサイクルセンターの管理運営事業					
担当課	資源循環課		事業開始年度	平成5年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施		
目的	回収した資源物の選別・圧縮等を行い、再資源化業者に引き渡すことによって、再利用を推進する。											
対象	リサイクルセンター								対象数			1施設
令和元年度の事業内容	ビン・カン・古布・ふとん・有害資源物・なべ・紙バック等の資源物について、選別・圧縮・保管などの中間処理を行い、適正な再資源化ルートでのリサイクルを行った。プラザエリア内の「リプレこだいら」では、シルバー人材センターとの協定により、粗大ごみとして出された優良家具のほか、撤去自転車の修理・展示販売を行い、ごみの減量と再利用の促進を図った。なお、令和元年度よりペットボトルとプラスチック製容器包装については、小平・村山・大和衛生組合資源物中間処理施設で処理を行っている。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	151,325	149,568	135,365	① リサイクル センター分 売却量	目標値	抑	抑	抑	—			
経費	事業費	143,833	142,081		127,750	実績値	4,000	4,437				2,703
	人件費	7,492	7,487	7,615	(単位) t	達成率	—	—	—	効率性 下がった		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 38	* 34	* 50			
	その他	0	0	0		増減率	—	-10.9%	48.6%			
	一般財源	151,325	149,568	135,365	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

事務事業評価票

事務事業コード	040708	会計	一般	予算科目	4-2-4	事業名	食物資源資源化推進事業							
担当課	資源循環課		事業開始年度	平成16年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]			民間でも実施	
目的	食物資源（生ごみ）の分別収集及び資源化（堆肥化）等を行い、再利用を推進する。													
対象	家庭から排出される食物資源（生ごみ）								対象数					92,809世帯
令和元年度の事業内容	食物資源（生ごみ）を分別収集し、82トン堆肥化した「食物資源循環事業」のほか、家庭から収集した剪定枝チップの再資源化、小学校や保育園に設置された生ごみ処理機で生成された一次処理物の堆肥化、また、これらの堆肥等を使用して農作物の有効性を検証する「試験ほ場事業」を実施した。その他、食物資源（生ごみ）処理機器購入費補助を行った。													
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価					
総コスト(千円)	20,421	22,042	19,371	① 食物資源回収量	目標値	60	60	60	達成					
経費	事業費	16,675	18,299		15,564	実績値	61	71					82	
	人件費	3,746	3,744	3,808	(単位) t	達成率	101.7%	118.3%	136.7%					
財源	国都支出金	0	0	100	② 単位あたりコスト	千円	* 238	* 211	* 188	効率性 上がった				
	その他	0	0	6,896		増減率	—	-11.5%	-10.8%					
一般財源	20,421	22,042	12,376	令和2年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00								

事務事業コード	040709	会計	一般	予算科目	4-2-4	事業名	リサイクルセンター更新事業							
担当課	資源循環課		事業開始年度	平成27年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]			民間でも実施	
目的	安全で安定した資源物処理を行うため、リサイクルセンターの施設整備を行う。													
対象	新リサイクルセンター、地域還元エリア								対象数					1施設
令和元年度の事業内容	旧リサイクルセンター解体に向け土壌調査、廃棄物処分、ねずみ・害虫等駆除の各業務委託を行った後、解体工事を行い、令和2年3月に完了した。また、解体跡地を地域還元エリアとして活用するため、実施設計業務委託を行った。													
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価					
総コスト(千円)	89,770	1,348,489	75,785	① 施設数	目標値	1	1	1	達成					
経費	事業費	82,278	1,341,002		68,170	実績値	1	1					1	
	人件費	7,492	7,487	7,615	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
財源	国都支出金	40,560	353,542	0	② 単位あたりコスト	千円	* 89,770	* 1,348,489	* 75,785	効率性 上がった				
	その他	17,400	819,300	48,000		増減率	—	1402.2%	-94.4%					
一般財源	31,810	175,647	27,785	令和2年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00								

事務事業コード	040901	会計	一般	予算科目	4-1-4	事業名	公害対策事業							
担当課	環境政策課		事業開始年度			[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	都条例(義務なし)			[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	2者の意見の調整及び都環境確保条例等に基づいた指導を行う。													
対象	不快を感じた市民（苦情申立者）及び苦情対象事業者等								対象数					57件
令和元年度の事業内容	市民からの通報に対して、現場の確認、対象事業者への立ち入りなどを行った。また、市内主要道路、河川などにおける環境調査を実施した。令和元年度苦情件数:ばい煙13、粉じん5、有害ガス0、悪臭5、汚水0、騒音30、振動4、その他0													
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価					
総コスト(千円)	21,152	21,985	21,753	① 苦情件数	目標値	抑	抑	抑	達成					
経費	事業費	7,666	8,508		8,427	実績値	92	88					57	
	人件費	13,486	13,477	13,326	(単位) 件	達成率	—	—	—					
財源	国都支出金	5,224	5,315	4,895	② 単位あたりコスト	千円	* 59	* 61	* 95	効率性 下がった				
	その他	9	0	9		増減率	—	3.9%	56.9%					
一般財源	15,919	16,670	16,849	令和2年度の 予算・事業	拡大		電気自動車1台購入に係る備品購入費の増							
職員・再任用(人)	1.80	0.00	1.80	0.00	1.75	0.00								

7 地球環境を視野に入れる

事務事業評価票

事務事業コード	040907-2	会計	一般	予算科目	4-1-6	事業名	環境美化推進事業〔ポスターコンクール〕				
担当課	環境政策課		事業開始年度	昭和39年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他	〔主体の多様性〕 国・都でも実施	
目的	環境問題への意識を啓発し、環境に配慮した生活の維持を図る。										
対象	市内の小中学生								対象数	15,371人	
令和元年度の事業内容	市内の小中学生を対象に、環境ポスターコンクールを実施し、入選作品を展示した。また、金賞作品を活用したポスターや啓発物を作成し、美化をはじめ環境問題の意識啓発に役立てた。 令和元年度環境ポスターの応募者数163人										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	290	289	298	①	ポスター 応募者数	目標値	154	238	178	おおむね達成	
経費	事業費	140	140		146	実績値	238	178	163		
人件費	150	150	152	(単位) 人	達成率	154.5%	74.8%	91.6%			
財源	国都支出金	0	0	0	②	単位あたり コスト	千円	1.2	1.6	1.8	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	33.4%	12.5%	下がった	
一般財源	290	289	298	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00					

事務事業コード	040910	会計	一般	予算科目	4-1-6	事業名	環境保全推進事業				
担当課	環境政策課		事業開始年度			〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務なし)	〔主体の多様性〕 民間でも実施	
目的	省エネルギー及び創エネルギーの普及推進による低炭素社会の実現を図る。										
対象	市民								対象数	194,941人	
令和元年度の事業内容	環境学習講座の開催、太陽光発電設備及び燃料電池の設置助成等により、地球環境への配慮の取組を推進するとともに、各環境施策の進捗状況を取りまとめ、総合的かつ計画的に推進するために環境審議会を開催した。また、(仮称)小平市第三次環境基本計画の策定に向け、市民アンケートや市民参加型生き物調査等を実施した。 令和元年度環境学習講座等参加者数1,317人(実施回数23回)										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	31,980	39,254	32,569	①	環境学習等 参加者数	目標値	1,100	1,100	1,100	達成	
経費	事業費	13,700	20,986		13,989	実績値	1,465	1,497	1,317		
人件費	18,280	18,268	18,581	(単位) 人	達成率	133.2%	136.1%	119.7%			
財源	国都支出金	11	0	25	②	単位あたり コスト	千円	* 6	* 6	* 7	効率性
	その他	464	8,451	1,960		増減率	—	-1.6%	15.1%	下がった	
一般財源	31,505	30,803	30,584	令和2年度の 予算・事業	拡大	次期環境基本計画の策定					
職員・再任用(人)	2.44	0.00	2.44	0.00	2.44	0.00					

事務事業コード	024506	会計	一般	予算科目	2-1-10	事業名	ふれあいの森林づくり事業 *サブ(メイン施策はNo.4)				
担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和60年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	法(義務なし)	〔主体の多様性〕 国・都でも実施	
目的	緑資源の保護・培養及び小平町との友好交流。										
対象	市民と小平町民								対象数	198,012人	
令和元年度の事業内容	姉妹都市小平町の「ふれあいの森林」の作業路草刈、ふれあいの広場の管理業務を実施した。 管理本数は79,506本										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	844	837	907	①	維持面積	目標値	132	132	132	達成	
経費	事業費	620	612		678	実績値	132	132	132		
人件費	225	225	228	(単位) ha	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
財源	国都支出金	0	0	0	②	単位あたり コスト	千円	6	6	7	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	-0.9%	8.3%	下がった	
一般財源	844	837	907	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00					

施策の概要(PLAN)			主管課	子育て支援課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	政策課、生活支援課、健康推進課
No. 施策名	8-1 子育て支援				
施策の分野	1 地域における子育て支援の充実	2 子育て家庭の経済的負担の軽減	3 子どもの居場所の提供	4	5
施策の展開 <長期総合計画P16>	子どもたちの健全な育成とともに、今まで以上に安心して子育てができる環境の整備が必要です。民間活力を幅広く導入することも含め、創意工夫をしながら整備を行い、さらなる子育て環境の充実を実現します。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	子育てふれあい広場の利用者数	目標	人	—	11,700	11,900	12,100	1,380
			実績	人	11,574	10,656	11,133	8,930	
			達成率	%	—	91.1%	93.6%	73.8%	
	②	児童館、子ども広場の利用者数 (乳幼児と保護者)	目標	人	—	116,000	118,000	119,500	90,750
			実績	人	114,823	105,968	110,658	101,792	
			達成率	%	—	91.4%	93.8%	85.2%	
	③	児童館、子ども広場の利用者数 (小・中学生、高校生)	目標	人	—	94,000	96,000	97,500	74,250
			実績	人	92,789	93,319	90,780	75,254	
			達成率	%	—	99.3%	94.6%	77.2%	
	④	学童クラブの施設数	目標	施設	—	32	33	36	36
			実績	施設	30	32	33	36	
			進捗率	%	—	88.9%	91.7%	100.0%	

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	5,413,554	5,460,024	5,570,703	5,761,631	
事業費		千円	5,311,968	5,348,700	5,454,366	5,642,606	
人件費		千円	101,585	111,323	116,336	119,025	

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上がっている	理由 児童館等の利用者数は減少しましたが、必要なサービスの提供を行い、学童クラブの施設整備も進んでいることから、一定の成果が上がっていると評価しました。
	<p>◆小平市子ども・子育て支援事業計画に沿って、幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保などを図りました。令和2年3月に、「第二期小平市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。</p> <p>◆学童クラブの入会児童数の増加に対応するため、平成31年4月に五小学童クラブ第二・第三及び花小金井小学童クラブ第二を開設し、令和3年4月に八小学童クラブ第二・第三及び十二小学童クラブ第二・第三を開設するための準備を行いました。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、子育てふれあい広場・子ども広場・児童館は、利用を中止(休館)したことから、利用者数の減少がありました。</p>		
課題	<p>◆引き続き、子育て家庭のすべてに支援の手が届くよう、子育て環境を整備するとともに、地域における子育て支援サービスの充実を図る必要があります。</p> <p>◆共働き家庭の増加や、雇用環境の変化などにより、学童クラブに対するニーズも高まってきており、児童の放課後の適切な遊び及び生活の場の確保が重要な課題となっています。</p>		

施策の方向性(ACTION)					
事務事業の動向	拡大 4 本	維持 20 本	改善 0 本	縮小 2 本	廃止 2 本
施策の方向性	<p>◆第二期小平市子ども・子育て支援事業計画の「様々な子育て家庭を支える視点」、「安全・安心な子育てができる環境をつくる視点」、「地域で子育てを支える視点」に沿って、次代を担う一人一人の子どもが健やかに成長できる社会づくりや子育て家庭が安心していきいきとした生活を送れる環境づくりを目指して、子ども・子育て支援を推進していきます。また、幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保などを図っていきます。</p> <p>◆子育てを行うすべての人が、子育てにともなう喜びや楽しさを実感することができる環境を整備します。</p> <p>◆子育てを行うすべての人たちを対象とした環境整備に向けて、より効果的な事業を検討していきます。</p> <p>◆子どもが健やかに成長できるような環境を作り、保護者が孤立しないよう支援し、また地域においても子育て家庭を支えられるような子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に行います。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、子育てふれあい広場・子ども広場・児童館の利用者数を見直し、成果指標の令和2年度目標値を修正しています。</p>				

令和元年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度 の動向	施策の 分野
1	子育て支援課	プレミアム付商品券事業(購入引換券交付・子育て世帯分)	7,422	6,661	762	廃止	2
2	子育て支援課	子ども・子育て支援事業計画の策定事業	6,151	2,343	3,808	廃止	1
3	子育て支援課	児童手当事業	2,894,526	2,881,028	13,498	維持	2
4	子育て支援課	児童育成手当事業	369,828	362,213	7,615	維持	2
5	子育て支援課	児童扶養手当事業	640,895	633,280	7,615	維持	2
6	子育て支援課	幼児養育費補助事業	11,763	11,001	762	維持	2
7	子育て支援課	乳幼児医療費助成事業	388,158	380,543	7,615	維持	2
8	子育て支援課	義務教育就学児医療費助成事業	332,168	326,076	6,092	維持	2
9	子育て支援課	子ども家庭支援センター事業[広場・相談]	93,225	86,371	6,854	維持	1
10	子育て支援課	子ども家庭支援センター事業[養育支援ヘルパー派遣事業]	955	193	762	維持	1
11	子育て支援課	子ども広場事業	39,173	37,650	1,523	拡大	1
12	子育て支援課	子育てふれあい広場事業	4,769	2,485	2,285	縮小	1
13	子育て支援課	子育て支援事業	4,074	1,028	3,046	縮小	1
14	子育て支援課	子ども家庭在宅サービス事業	7,282	6,520	762	維持	1
15	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	10,279	9,518	762	維持	1
16	子育て支援課	ひとり親家庭医療費助成事業	58,970	55,162	3,808	維持	2
17	子育て支援課	東京都母子父子福祉資金貸付・償還事務事業	11,068	407	10,661	維持	2
18	子育て支援課	東京都女性福祉資金貸付・償還事務事業	2,332	48	2,285	維持	2
19	子育て支援課	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	5,756	3,471	2,285	拡大	2
20	子育て支援課	学童クラブ事業	719,851	695,483	24,368	拡大	3
21	子育て支援課	学童クラブ室新設事業	72,692	66,600	6,092	拡大	3
22	子育て支援課	児童館運営事業	67,302	61,972	5,331	維持	3
23	健康推進課	養育・育成医療費助成事業[養育医療費助成]	12,991	12,551	440	維持	2
24	生活支援課	* 民生委員推薦会事業				維持	1
25	生活支援課	* 民生委員児童委員事業				維持	1
26	生活支援課	* 社会福祉団体の育成事業				維持	1
27	政策課	* 行政運営の企画・研究・調査事業[子育て応援サイトの管理運営支援]				維持	1
28	健康推進課	* 応急診療(医科・歯科)事業				維持	1
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			5,761,631	5,642,606	119,025		

8-1 子育て支援

事務事業評価票

事務事業コード	024801	会計	一般	予算科目	2-1-13	事業名	プレミアム付商品券事業(購入引換券交付・子育て世帯分)			
担当課	子育て支援課	事業開始年度	令和元年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施			
目的	消費税率の引上げによる低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域の消費を喚起し下支えする。									
対象	子育て世帯の世帯主						対象数	5,809人		
令和元年度の事業内容	プレミアム付商品券の購入対象者に対し、プレミアム付商品券購入引換券を発送した。 ・発送人数 5,809人									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)			7,422	① 購入引換券 発送数	目標値			5,809	達成	
経費	事業費		6,661		実績値			5,809		
	人件費		762	(単位) 通	達成率			100.0%		
財源	国都支出金		6,661	② 単位あたり コスト	千円			1	効率性	
	その他		0		増減率			-	-	
一般財源			762	令和2年度の 予算・事業	廃止	事業終了に伴う皆減				
職員・再任用(人)			0.10	0.00						

事務事業コード	030303	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名	子ども・子育て支援事業計画の策定事業			
担当課	子育て支援課	事業開始年度	平成30年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕国・都でも実施			
目的	子ども・子育て支援法第61条に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」を策定する。									
対象	市内在住の児童及びその保護者、子育て支援に関わる者						対象数	194,941人		
令和元年度の事業内容	子ども・子育て支援法第61条に基づき、「小平市子ども・子育て審議会」で審議を重ねてその意見を踏まえ、また、市民意見公募手続き(パブリックコメント)を経て、「第二期小平市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。市民意見公募手続き(パブリックコメント)実施(11月20日~12月19日)									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)		6,143	6,151	① 審議会 開催数	目標値		4	6	達成	
経費	事業費	3,149	2,343		実績値		4	6		
	人件費	2,995	3,808	(単位) 回	達成率		100.0%	100.0%		
財源	国都支出金		0	② 単位あたり コスト	千円		1,536	1,025	効率性	
	その他		0		増減率		-	-33.3%	-	
一般財源		6,143	6,151	令和2年度の 予算・事業	廃止	計画の策定が終了したため				
職員・再任用(人)		0.40	0.00	0.50	0.00					

事務事業コード	030306	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	児童手当事業			
担当課	子育て支援課	事業開始年度	昭和47年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
目的	児童手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。									
対象	中学校卒業までの児童を養育する者						対象数	14,737人		
令和元年度の事業内容	児童手当法等に基づき、中学校卒業前の児童を養育する者に対し、児童手当等を支給した。 支給額(月額): 15,000円、10,000円又は5,000円 支給方法: 申請者の口座へ振込 令和元年度延べ支給人数279,876人									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	2,860,922	2,887,646	2,894,526	① 受給者 (保護者)数	目標値	14,462	14,714	14,737	達成	
経費	事業費	2,851,183	2,874,319		2,881,028	実績値	14,462	14,714		14,737
	人件費	9,740	13,327	13,498	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	2,431,897	2,440,169	2,466,491	② 単位あたり コスト	千円	198	196	196	効率性
	その他	0	0	0		増減率	-	-0.8%	0.1%	変わらず
一般財源	429,026	447,477	428,035	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.30	0.00	1.30	1.00	1.30	1.00				

事務事業評価票

4	事務事業コード	030307	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	児童育成手当事業	*メイン(サブ施策はNo.9-7)			
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例 [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	児童育成手当を支給し、児童の健全な育成を図る。										
	対象	ひとり親家庭等の児童を養育する者							対象数 1,431人			
	令和元年度の事業内容	小平市児童育成手当条例に基づき、ひとり親家庭の児童を養育する者に対し、育成手当を支給した。支給額(月額):児童1人につき13,500円 支給方法:申請者の口座へ振込 令和元年度延べ支給人数24,737人										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	391,456	384,035	369,828	① 受給者 (保護者)数	目標値	1,477	1,449	1,431	達成		
	経費	事業費	383,964	376,548		362,213	実績値	1,477	1,449			1,431
		人件費	7,492	7,487	7,615	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	383,939	376,524	350,352	② 単位あたり コスト	千円	* 243	* 244	* 238		
	その他	0	0	0	増減率		—	0.2%	-2.2%			
	一般財源	7,517	7,511	19,476	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

5	事務事業コード	030308	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	児童扶養手当事業				
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和36年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	児童扶養手当を支給し、児童の健全な育成を図る。										
	対象	ひとり親家庭等の児童を養育する者							対象数 988人			
	令和元年度の事業内容	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭(父子家庭含む)の児童を養育する者に対し、児童扶養手当を支給した。支給額(月額):児童1人目42,910~10,120円 2人目10,140~5,070円加算 3人目6,080~3,040円加算 支給方法:申請者の口座へ振込 令和元年度延べ支給人数23,115人										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	538,764	515,991	640,895	① 受給者 (保護者)数	目標値	1,074	1,026	988	達成		
	経費	事業費	531,272	508,504		633,280	実績値	1,074	1,026			988
		人件費	7,492	7,487	7,615	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	177,624	169,600	209,567	② 単位あたり コスト	千円	502	503	649		
	その他	0	0	0	増減率		—	0.3%	29.0%			
	一般財源	361,140	346,391	431,328	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

6	事務事業コード	030310	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	幼児養育費補助事業				
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和53年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	幼児養育費補助金を交付し、児童の健全な育成を図る。										
	対象	在宅または公的負担等がない幼児施設に通園する幼児を養育する者							対象数 60人			
	令和元年度の事業内容	在宅等の幼児(4月1日を基準日として、満3歳児~5歳児)を養育する者に対し、幼児養育費補助金を支給した。支給額(月額):児童1人3,300円 令和元年度延べ支払人数477人 また、幼児教育・保育の無償化に伴う認可外保育施設等に通う児童(4月1日を基準日として、満0歳児~5歳児)の保育料に対し、幼児養育費補助金(施設等利用給付分)を支給した。月額上限額:0~2歳児 42,000円 3~5歳児 37,000円 令和元年度延べ支払人数364人										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	1,716	1,590	11,763	① 受給者 (保護者)数	目標値	24	20	60	達成		
	経費	事業費	967	842		11,001	実績値	24	20			60
		人件費	749	749	762	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	9,427	② 単位あたり コスト	千円	72	80	196		
	その他	0	0	0	増減率		—	11.2%	146.6%			
	一般財源	1,716	1,590	2,336	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

8-1 子育て支援

事務事業評価票

事務事業コード	030311	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	乳幼児医療費助成事業				
担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成5年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	医療費の助成を行い、乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図る。										
対象	乳幼児を養育する者									対象数	12,023人
令和元年度の事業内容	小平市乳幼児の医療費の助成に関する条例に基づき、乳幼児を養育する者に対し、医療費の自己負担分の助成を行った。 令和元年度助成対象者数12,088人										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	388,000	386,681	388,158	① 年間延べ 助成件数	目標値	201,333	202,479	219,705	おおむね達成		
経費	事業費	380,508	379,194		380,543	実績値	214,955	216,301			
	人件費	7,492	7,487	7,615	(単位) 件	達成率	106.8%	106.8%	98.0%	効率性 変わらず	
財源	国都支出金	175,574	172,500	171,997	② 単位あたり コスト	千円	2	2	2		
	その他	0	0	0		増減率	—	-1.0%	0.8%		
	一般財源	212,426	214,181	216,161	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00					

事務事業コード	030312	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	義務教育就学児医療費助成事業				
担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	医療費の助成を行い、児童の保健の向上と健やかな育成を図る。										
対象	児童（義務教育就学期）を養育する者									対象数	15,273人
令和元年度の事業内容	小平市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例に基づき、児童（義務教育就学期）を養育する者に対し、医療費の自己負担分の助成を行った。所得制限あり。 令和元年度助成対象者数11,337人										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	318,841	336,100	332,168	① 年間延べ 助成件数	目標値	141,078	147,652	147,958	達成		
経費	事業費	312,847	330,111		326,076	実績値	148,042	154,142			
	人件費	5,994	5,990	6,092	(単位) 件	達成率	104.9%	104.4%	103.8%	効率性 変わらず	
財源	国都支出金	274,223	289,455	299,410	② 単位あたり コスト	千円	2	2	2		
	その他	0	0	0		増減率	—	1.2%	-0.9%		
	一般財源	44,618	46,645	32,757	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00					

事務事業コード	030313-1	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	子ども家庭支援センター事業[広場・相談]				
担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成15年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	子育てに関する相談と交流、子育て支援ネットワークの構築などを実施し、子どもと家庭の福祉の向上を図る。										
対象	市内在住の児童及びその保護者、子育て支援を行う者又は行おうとする者									対象数	194,941人
令和元年度の事業内容	元気村おがわ東において火曜日～土曜日の10時～18時開館。相談業務、ひろばや講座の開催、センターだよりやホームページによる情報提供を行った。また、虐待防止機能を有する先駆型子ども家庭支援センターとして、児童相談所等関係機関との連携により、子どもと家庭への支援を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ひろばは3月3日～3月31日まで原則休止としつつ、やむを得ない事情のある家庭のみ利用可能とした。令和元年度延べ利用人数10,792人、延べ活動件数30,623件										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	85,758	85,512	93,225	① 開館日数	目標値	247	249	252	おおむね達成		
経費	事業費	80,513	78,774		86,371	実績値	247	249			
	人件費	5,244	6,738	6,854	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	98.8%	効率性 下がった	
財源	国都支出金	39,762	44,162	42,752	② 単位あたり コスト	千円	347	343	374		
	その他	0	0	0		増減率	—	-1.1%	9.0%		
	一般財源	45,996	41,350	50,473	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00					

事務事業評価票

事務事業コード	030313-2	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	子ども家庭支援センター事業〔養育支援ヘルパー派遣事業〕					
担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	委託		〔実施の根拠〕	市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施		
目的	ヘルパーを派遣し、家事・育児を援助することで、子育ての初期段階の身体的・精神的負担を軽減する。											
対象	特定妊婦又は出生後1年以内の乳児を養育し、家族から援助を受けられない者								対象数	48人		
令和元年度の事業内容	子ども家庭支援センターが要支援家庭と判断した場合に、ヘルパーを派遣し、育児・家事等の必要な援助を行った。派遣回数等詳細はセンター策定の計画による。原則5回(最大で25回)、1回の派遣時間:2時間以上4時間以内。令和元年度 派遣世帯9世帯、派遣日数48日											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	931	831	955	① 延べ利用 日数	目標値	170	110	73	遅れている			
経費	事業費	182	82		193	実績値	63	22		48		
費	人件費	749	749	762	(単位) 日	達成率	37.1%	20.0%	65.8%			
財源	国都支出金	462	268	254	② 単位あたり コスト	千円	15	38	20	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	—	155.6%	-47.3%	上がった		
一般財源	469	563	701	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

事務事業コード	030314	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	子ども広場事業					
担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成17年度		〔実施の形態〕	委託		〔実施の根拠〕	市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施		
目的	乳幼児と保護者の交流、子育て相談、遊びの指導を通じて、子育ての負担感の軽減と児童の健全な育成を図る。											
対象	乳幼児とその保護者、小学生、中学生								対象数	46,110人		
令和元年度の事業内容	子育て中の保護者の交流及び集いの場の提供、子育てに関する相談及び援助、地域の子育て情報の提供、子育て支援に関する講習会等の実施、乳幼児から中学生までの子どもの遊び場の提供及び遊びの指導を行った。小川東町地域センター・大沼地域センター・天神地域センター・上水本町地域センター・中島地域センター(月・水～土、10時～18時)、さわやか館(月・水～土、10時～17時)で実施した。令和元年度利用者数 61,093人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月28日～3月31日まで利用中止とした。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	37,497	38,310	39,173	① 延べ開設 日数	目標値	1,506	1,514	1,513	おおむね達成			
経費	事業費	35,999	36,813		37,650	実績値	1,518	1,514		1,376		
費	人件費	1,498	1,497	1,523	(単位) 日	達成率	100.8%	100.0%	90.9%			
財源	国都支出金	18,560	19,200	19,664	② 単位あたり コスト	千円	25	25	28	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	—	2.4%	12.5%	下がった		
一般財源	18,937	19,110	19,509	令和2年度の 予算・事業	拡大		火曜日開設、出張子ども広場を実施					
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

事務事業コード	030315	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	子育てふれあい広場事業					
担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成6年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施		
目的	子育てについての不安や悩みの相談、及び同じ不安等を持つ保護者の交流を通して、乳幼児の健全な育成を図る。											
対象	乳幼児の子育てについての不安や悩みを持つ保護者と乳幼児								対象数	30,729人		
令和元年度の事業内容	子育て相談や保護者の交流事業を、地域センター7館・児童館3館・さわやか館・市立保育園9園で継続して実施した。令和元年度利用者数8,930人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月27日～3月31日まで利用中止とした。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	5,054	4,909	4,769	① 実施回数	目標値	835	835	835	おおむね達成			
経費	事業費	2,807	2,663		2,485	実績値	878	868		801		
費	人件費	2,248	2,246	2,285	(単位) 回	達成率	105.1%	104.0%	95.9%			
財源	国都支出金	1,410	1,467	1,373	② 単位あたり コスト	千円	6	6	6	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	—	-1.8%	5.3%	下がった		
一般財源	3,644	3,442	3,396	令和2年度の 予算・事業	縮小		さわやか館での子育てふれあい広場を、子ども広場へと拡充					
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

8-1 子育て支援

事務事業評価票

13	事務事業コード	030316	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	子育て支援事業					
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成14年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	子ども・子育て審議会において、子ども・子育て支援に関する施策や事業計画の策定、実施状況等を調査審議する。											
	対象	子ども・子育て審議会委員								対象数	16人		
	令和元年度の事業内容	小平市子ども・子育て審議会を6回開催し、主に第二期子ども・子育て支援事業計画策定について、審議していただいた。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	3,677	3,643	4,074	① 開催回数	目標値	4	4	6	達成			
	経費	事業費	680	648		1,028	実績値	4	4		6		
		人件費	2,997	2,995	3,046	(単位)	回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	32	32	32	② 単位あたり コスト	千円	* 719	* 711	679	効率性 変わらず		
その他		0	0	0	増減率		—	-1.2%	-4.5%				
	一般財源	3,645	3,611	4,042	令和2年度の 予算・事業	縮小	令和元年度で子ども・子育て支援事業計画策定が終了したため、開催回数を4回とする。						
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00							

14	事務事業コード	030318	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	子ども家庭在宅サービス事業					
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成13年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	民間でも実施	
	目的	市の指定する児童福祉施設で一時的に養育し、児童の養育が困難な養育者の負担軽減を図る。											
	対象	保護者による養育が困難な市内居住の2歳から中学3年生までの児童								対象数	24,067人		
	令和元年度の事業内容	養育者の入院、療養や冠婚葬祭等への出席、育児疲れ等により、一時的に養育が困難となった児童を、市の指定する児童福祉施設において、7日間までの日帰り、宿泊による養育で子育ての支援を行った。3市で共同実施、1日4人までの受入。令和元年度延べ利用人数84人											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	6,957	6,959	7,282	① 受入可能 日数	目標値	361	361	362	達成			
	経費	事業費	6,208	6,210		6,520	実績値	361	361		362		
		人件費	749	749	762	(単位)	日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	1,936	1,460	1,711	② 単位あたり コスト	千円	19	19	20	効率性 変わらず		
その他		117	117	93	増減率		—	0.0%	4.4%				
	一般財源	4,904	5,381	5,478	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00							

15	事務事業コード	030319	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	ファミリー・サポート・センター事業					
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	民間でも実施	
	目的	仕事と子育てが両立できる環境を整備し、地域における子育て支援を行うため会員相互の援助活動を実施する。											
	対象	生後57日から小学6年生までの児童の保護者								対象数	22,401人		
	令和元年度の事業内容	会員の募集、登録、相互援助活動の調整を行い、説明会を37回、提供会員養成講座を2回、フォロー研修を10回、会員相互の交流会を1回、サロンを12回開催した。活動の開始にあたっては、アドバイザーが関係機関との連絡調整にあたった。令和元年度延べ利用件数6,331件											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	9,999	10,264	10,279	① 会員登録数	目標値	3,430	3,503	3,599	達成			
	経費	事業費	9,250	9,515		9,518	実績値	3,407	3,541		3,622		
		人件費	749	749	762	(単位)	人	達成率	99.3%	101.1%	100.6%		
	財源	国都支出金	6,166	6,342	6,598	② 単位あたり コスト	千円	3	3	3	効率性 変わらず		
その他		0	0	0	増減率		—	-1.2%	-2.1%				
	一般財源	3,833	3,922	3,681	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00							

事務事業評価票

16	事務事業コード	030321	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業				
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	医療費の助成を行い、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともにひとり親家庭等の福祉の増進を図る。										
	対象	ひとり親家庭等の児童を養育する者									対象数	814人
	令和元年度の事業内容	小平市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例に基づき、ひとり親家庭等の児童を養育する者に対し、医療費の自己負担分の助成を行った。 令和元年度対象世帯数814世帯、対象者数1,956人										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	66,335	64,484	58,970	① 年間延べ 助成件数	目標値	24,886	25,314	23,694	おおむね達成		
	経費	事業費	62,589	60,740		55,162	実績値	24,604	23,965			22,293
	費	人件費	3,746	3,744	3,808	(単位) 件	達成率	98.9%	94.7%	94.1%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	41,421	40,199	36,495	② 単位あたり コスト	千円	3	3	3		
源	その他	0	0	0	増減率		—	-0.2%	-1.7%			
一般財源	24,914	24,285	22,475	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						

17	事務事業コード	030330	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名	東京都母子父子福祉資金貸付・償還事務事業				
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和39年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	都条例(義務あり)	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	経済的に困窮している母子家庭及び父子家庭が安定した生活を送ることができる。										
	対象	母子家庭の母及び父子家庭の父で20歳未満の子を扶養している者									対象数	
	令和元年度の事業内容	修業資金、修学資金、就学支度資金の貸付を行った。 償還方法：年賦・半年賦・月賦 利子：原則無利子。一部有利子あり。 貸付件数：57件 貸付金額：33,309,904円 償還額：48,353,457円										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	10,875	10,887	11,068	① 年間延べ 貸付人数	目標値				—		
	経費	事業費	386	406		407	実績値	65	59			57
	費	人件費	10,489	10,482	10,661	(単位) 人	達成率	—	—	—	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	7,265	7,078	6,167	② 単位あたり コスト	千円	167	185	194		
源	その他	0	0	0	増減率		—	10.3%	5.2%			
一般財源	3,610	3,809	4,901	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.40	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00						

18	事務事業コード	030331	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名	東京都女性福祉資金貸付・償還事務事業				
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和45年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	都条例(義務あり)	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	経済的に困窮している女性が安定した生活を送ることができる。										
	対象	配偶者のいない女性で現に扶養者がいる者、又はかつて子を扶養したことがある者									対象数	
	令和元年度の事業内容	生活資金、修学資金、就学支度資金の貸付を行った。償還方法：年賦・半年賦・月賦 利子：原則無利子。一部有利子あり。 貸付件数：1件 貸付金額：972,000円 償還額：3,598,314円										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	2,294	2,297	2,332	① 年間延べ 貸付人数	目標値				—		
	経費	事業費	46	51		48	実績値	3	2			1
	費	人件費	2,248	2,246	2,285	(単位) 人	達成率	—	—	—	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	640	601	592	② 単位あたり コスト	千円	765	1,149	2,332		
源	その他	0	0	0	増減率		—	50.2%	103.1%			
一般財源	1,654	1,696	1,740	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

8-1 子育て支援

事務事業評価票

19	事務事業コード	030332	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業					
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 民間でも実施		
	目的	日常生活の世話等必要な援助を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図る。											
	対象	ひとり親家庭等の児童の養育者								対象数			
	令和元年度の事業内容	ひとり親家庭に対して、ホームヘルパーを派遣し、日常生活の世話等必要な援助を行った。 派遣回数：月12回以内、派遣時間：一日1時間以上8時間以内 利用世帯数：18世帯 年間利用時間数：1,651時間											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	3,538	3,843	5,756	① 利用世帯数	目標値	8	8	8	達成			
	経費	事業費	1,291	1,597		3,471	実績値	7	10			20	
	人件費	2,248	2,246	2,285	(単位) 世帯	達成率	87.5%	125.0%	250.0%	効率性 上がった			
	財源	国都支出金	888	1,375	2,501	② 単位あたり コスト	千円	505	384			288	
その他	0	0	0	増減率	—		-24.0%	-25.1%	令和2年度の 予算・事業				
一般財源	2,650	2,468	3,255	拡大	対象とする年齢の拡大								
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00							

20	事務事業コード	030322	会計	一般	予算科目	3-4-6	事業名	学童クラブ事業					
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和38年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市条例 [主体の多様性] 民間でも実施		
	目的	放課後児童に遊びや生活の場を提供する等の必要な援助を行い、健全な育成を図る。											
	対象	小学校1～3年の留守家庭児童（障がい児は6年生まで）								対象数 1,801人			
	令和元年度の事業内容	学童クラブ施設の管理・運営を行い、児童の放課後における健全育成に努めた。 開設時間：【直営】平日12時～18時、土曜日：8時30分～18時、学校休業日：8時15分～18時 【指定管理】平日12時～19時、土曜日：8時～19時、学校休業日：8時～19時 令和元年度平均在籍児童数1,801人											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	527,767	583,788	719,851	① 延べ開設 日数	目標値	9,376	9,636	10,404	達成			
	経費	事業費	503,793	559,830		695,483	実績値	9,376	9,636			10,404	
	人件費	23,974	23,958	24,368	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった			
	財源	国都支出金	250,859	287,115	328,451	② 単位あたり コスト	千円	56	61			69	
その他	88,962	97,917	134,306	増減率	—		7.6%	14.2%	令和2年度の 予算・事業				
一般財源	187,946	198,756	257,094	拡大	入会児童数増加による委託料の増								
職員・再任用(人)	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00							

21	事務事業コード	030323	会計	一般	予算科目	3-4-6	事業名	学童クラブ室新設事業					
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市条例 [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	入会児童数の増加に対応するため、学童クラブを新設して受入定員を拡大する。											
	対象	年度当初の入会児童数が継続して定員超21人以上となった学童クラブ								対象数 2クラブ			
	令和元年度の事業内容	八小学童クラブ及び十二小学童クラブの定員超過を解消するため、小平第八小学校隣接地及び小平第十二小学校の増築校舎内に学童クラブ室を新設する。定員数の増加は無かったが、八小学童クラブ第二・第三及び十二小学童クラブ第二・第三の4クラブを令和3年度に開設するために事業を進めた。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	113,964	152,183	72,692	① 増加定員数	目標値	60	120	0	—			
	経費	事業費	107,970	146,193		66,600	実績値	60	120			0	
	人件費	5,994	5,990	6,092	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	—	効率性 —			
	財源	国都支出金	82,302	145,515	56,876	② 単位あたり コスト	千円	1,899	1,268			—	
その他	14,900	0	5,000	増減率	—		-33.2%	—	令和2年度の 予算・事業				
一般財源	16,762	6,668	10,816	拡大	新たにクラブを開設し、入会児童数の増加を図る。								
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00							

事務事業評価票

事務事業コード	030324	会計	一般	予算科目	3-4-7	事業名	児童館運営事業							
担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成13年度		[実施の形態]	その他		[実施の根拠]	市条例		[主体の多様性]	民間でも実施	
目的	健全な遊びを通じて、児童の健やかな成長及び豊かな情操を養い、児童の健全育成を図る。													
対象	乳幼児とその保護者・小学生・中学生・高校生										対象数	53,105人		
令和元年度の事業内容	花小金井南児童館、小川町二丁目児童館及び小川町一丁目児童館の3館で事業を行った。開館時間はいずれも平日9時～19時（土・日・祝日9時～18時）で、休館日は第1・第3火曜日。乳幼児とその保護者、小学生・中学生・高校生を対象とした事業を実施した。 令和元年度利用人数115,953人。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月2日から3月31日まで休館した。													
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価					
総コスト(千円)	63,183	66,504	67,302	① 延べ開館 日数		目標値	943	1,002	1,002	おおむね達成				
経費	事業費	55,691	61,263	61,972	実績値	921	1,002	915						
費	人件費	7,492	5,241	5,331	(単位) 日	達成率	97.7%	100.0%	91.3%	効率性 下がった				
財源	国都支出金	75	45	96	② 単位あたり コスト	千円	69	66	74					
源	その他	0	0	0	増減率	—	-3.3%	10.8%	令和2年度の 予算・事業					
一般財源	63,108	66,459	67,206	維持										
職員・再任用(人)	1.00	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00								

事務事業コード	040566-1	会計	一般	予算科目	4-1-1	事業名	養育・育成医療費助成事業〔養育医療費助成〕							
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成25年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	生活力が特に弱いため、出生後、速やかな医療処置が必要な未熟児に医療給付を行う。													
対象	出生時体重が2,000グラム以下、又は認定基準を満たした新生児										対象数			
令和元年度の事業内容	平成25年度より養育医療の給付が市へ権限移譲され、母子保健法の規定により、指定養育医療機関において、必要な医療の給付を行った。 令和元年度新規申請：49件、給付額：12,522,637円													
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価					
総コスト(千円)	17,415	13,637	12,991	① 給付件数		目標値	90	90	90	達成				
経費	事業費	16,974	13,200	12,551	実績値	122	123	134						
費	人件費	442	437	440	(単位) 件	達成率	135.6%	136.7%	148.9%	効率性 上がった				
財源	国都支出金	4,087	8,821	8,989	② 単位あたり コスト	千円	143	111	97					
源	その他	2,541	2,514	2,609	増減率	—	-22.3%	-12.6%	令和2年度の 予算・事業					
一般財源	10,788	2,302	1,394	維持										
職員・再任用(人)	0.02	0.08	0.02	0.08	0.02	0.08								

事務事業コード	030901	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	民生委員推薦会事業				*サブ(メイン施策はNo.9-3)			
担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和46年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	国・都でも実施	
目的	民生委員の候補者を決定し、都知事に推薦をする。													
対象	民生委員推薦会委員										対象数	12人		
令和元年度の事業内容	民生委員法の規定に基づき設置されているもので、民生委員の欠員を補充するために民生委員候補者を決定し、都知事に推薦した。令和元年度の推薦会の開催数は3回で119人（新任9名、再任110名）を民生委員として選出した。													
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価					
総コスト(千円)	494	602	620	① 推薦会 開催数		目標値	2	3	3	達成				
経費	事業費	194	303	315	実績値	2	3	3						
費	人件費	300	299	305	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず				
財源	国都支出金	141	211	211	② 単位あたり コスト	千円	247	201	207					
源	その他	0	0	0	増減率	—	-18.6%	2.8%	令和2年度の 予算・事業					
一般財源	353	391	408	維持										
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00								

8-1 子育て支援

事務事業評価票

25	事務事業コード	030902	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	民生委員児童委員事業	*サブ(メイン施策はNo.9-3)			
	担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和23年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	民生委員児童委員の活動を支援する。										
	対象	民生委員児童委員									対象数	137人
	令和元年度の事業内容	地域福祉の奉仕者として、福祉行政に協力する民生委員児童委員協議会の運営を支援した。(毎月行う会長会、定例会の庶務、研修同行等)										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	36,492	36,760	37,676	① 相談・援助 件数		目標値	4,000	4,000	4,000	達成	
	経費	事業費	29,000	29,273	30,061	実績値	3,804	4,507	4,796			
	人件費	7,492	7,487	7,615	(単位) 件	達成率	95.1%	112.7%	119.9%			
	財源	国都支出金	13,006	13,009	13,541	② 単位あたり コスト		千円	10	8	8	効率性
その他	0	0	0	増減率		—	-15.0%	-3.7%	変わらず			
一般財源	23,486	23,751	24,135	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

26	事務事業コード	030907	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	社会福祉団体の育成事業	*サブ(メイン施策はNo.9-3)			
	担当課	生活支援課		事業開始年度			[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	各団体における社会福祉事業の支援・啓発を図る。										
	対象	社会福祉団体									対象数	5団体
	令和元年度の事業内容	社会福祉事業団体に対し活動費、事務費等を補助した。 社会福祉協議会 172,131,000円(個人会員4,922人、事業所会員258件) 保護司 1,020,000円 北多摩地区保護観察協会 1,316,896円 遺族会 154,000円(会員75人) 原爆被爆者の会 56,000円(会員47人)										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	161,809	166,912	175,059	① 社会福祉団体 (会員数)		目標値				—	
	経費	事業費	161,434	166,538	174,678	実績値	6,123	5,718	5,302			
	人件費	375	374	381	(単位) 人	達成率	—	—	—			
	財源	国都支出金	16,168	18,288	18,975	② 単位あたり コスト		千円	26	29	33	効率性
その他	0	0	0	増減率		—	10.5%	13.1%	下がった			
一般財源	145,641	148,624	156,084	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

27	事務事業コード	020101-3	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	行政運営の企画・研究・調査事業[子育て 応援サイトの管理運営支援]	*サブ(メイン施策はNo.9-1)			
	担当課	政策課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	小平市で安心して子育てができるよう、行政と民間の子育て情報を一元的に提供するWebサイトの管理運営を支援する。										
	対象	子育て中及び子育てに関心のある市民									対象数	194,941人
	令和元年度の事業内容	Webサイトの管理運営を行う団体に対して補助を行った。Webサイトには「行政情報」のほか、「ママ発子育て情報」として、子育て中の女性が編集員となって取材・執筆した記事が掲載されている。令和元年度のアクセス件数は113,821件。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月のホームページ編集会議は、中止とした。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	2,849	2,849	1,845	① ホームページ 編集会議		目標値	10	10	11	おおむね達成	
	経費	事業費	2,100	2,100	1,083	実績値	10	11	10			
	人件費	749	749	762	(単位) 回	達成率	100.0%	110.0%	90.9%			
	財源	国都支出金	1,574	1,050	541	② 単位あたり コスト		千円	285	259	184	効率性
その他	0	0	0	増減率		—	-9.1%	-28.8%	上がった			
一般財源	1,275	1,799	1,304	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

28	事務事業コード	040518	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名 応急診療(医科・歯科)事業			*サブ(メイン施策はNo.9-1)			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和48年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 民間でも実施		
	目的	休日の昼間及び準夜間、平日の準夜間において初期救急医療を提供する。											
	対象	休日の昼間及び準夜間、平日の準夜間の急患								対象数 194,941人			
	令和元年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日応急(医科・歯科)診療事業 健康センター、市内歯科医院で応急診療を実施。 小児科・内科：9時～17時(健康センター) 歯科：9時～17時(1か所) 令和元年度受診者数：6,598人 ・ 準夜応急診療事業(祝日、年末年始を含む月曜～日曜の19時30分～22時30分に小児科・内科の応急診療)を小平市医師会に委託し、健康センターにおいて実施。令和元年度受診者数：5,414人 											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標			H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	60,660	60,970	63,078	活動単位コスト								
	経費	事業費	58,563	58,873	60,945	① 実施日数	目標値	365	365	366	おおむね達成		
		人件費	2,098	2,096	2,132		(単位) 日	実績値	365	365			365
	財源	国都支出金	16,228	16,228	16,226	② 単位あたりコスト	千円	166	167	173	効率性 変わらず		
その他		0	0	0	達成率		100.0%	100.0%	99.7%				
一般財源		44,432	44,742	46,852	増減率		—	0.5%	3.5%				
職員・再任用(人)	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	令和2年度の 予算・事業	維持					

施策の概要 (PLAN)			主管課	保育課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして		関係課		
No. 施策名	8-2 保育サービス				
施策の分野	1 保育環境・サービスの充実	2 多様な保育サービスの充実	3	4	5
施策の展開 <長期総合計画P16>	共働き家庭の増加や雇用環境の変化などにより引き続き保育需要が高く推移する中、仕事と家庭・子育ての両立を支援するため、保育サービスや保育環境のさらなる充実を推進します。				

施策の成果指標と実績 (DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	保育施設延べ利用者数	目標	人	—	42,000	44,000	45,000	46,000
			実績	人	38,636	42,742	44,744	45,711	
			進捗率	%	—	92.9%	97.3%	99.4%	
	②	多様な保育サービス延べ利用者数	目標	人	—	18,400	18,400	18,400	18,500
			実績	人	18,339	20,616	23,521	23,806	
			進捗率	%	—	111.4%	127.1%	128.7%	
	③	保育園・幼稚園巡回相談延べ件数	目標	件	—	560	580	580	600
			実績	件	544	572	585	622	
			進捗率	%	—	95.3%	97.5%	103.7%	
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計	千円	7,604,901	7,885,740	8,492,599	8,771,083	
事業費	千円	6,086,516	6,344,933	6,964,801	7,216,138	
人件費	千円	1,518,386	1,540,807	1,527,798	1,554,945	

施策の成果についての総括 (CHECK)			
成果	目標達成度合い	順調に成果が上がっている	理由 成果指標全てにおいて、前年度より成果が上がっているため順調に成果が上がっていると評価しました。
課題	<p>◆待機児童解消策として、公立保育園の私立保育園への移行に伴う定員の拡充、市独自施策である幼稚園アットホーム事業(認定こども園補助事業及び幼稚園アットホーム補助事業は幼児教育施策にあり)などの各種事業を実施しているほか、平成27年3月に策定した「小平市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、私立認可保育園1園の新設を行いました。また、保育人材の確保及び保育士の処遇改善を図るため「保育従事職員宿泊借上げ支援事業補助金」や「保育士等キャリアアップ補助金」などを実施するとともに、「公立保育園の運営のあり方に関する方針【改定版】」を策定し、今後10年間の公立保育園の更新等検討スケジュールを示しました。</p> <p>◆「小平市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、一時預かり10か所、緊急一時預かり9か所、延長保育事業43か所、病児・病後児保育事業2か所、利用者支援のための窓口など多様な保育サービスを実施しました。また、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を開始し、保護者の費用負担の軽減を図りました。</p> <p>◆言語聴覚士、臨床発達心理士等の相談員が、市内保育園、幼稚園を訪問し、発達が気になる児童の観察、保育士・幼稚園教諭、保護者への指導・助言を行うことにより、児童の発達を支援しました。</p> <p>◆女性の就労意欲の高揚や宅地開発・マンション建設に伴う子育て世代の転入等により1、2歳児の乳児期における保育園の入園希望が増加しているため、認可保育園の令和2年4月の待機児童数は、前年度と比較し、63人増の159人となりました。一方で就学前児童数が減少している地域もあるため、引き続き年齢や地域を絞った待機児童対策が必要です。</p>		

施策の方向性 (ACTION)					
事務事業の動向	拡大 6 本	維持 5 本	改善 0 本	縮小 1 本	廃止 0 本
施策の方向性	<p>◆待機児童対策としては、「公立保育園の運営のあり方に関する方針【改定版】」及び「第二期小平市子ども・子育て支援事業計画」に基づく教育・保育の量の確保を踏まえて、待機児童が多い1、2歳児の定員増を中心に、保育サービスの受入枠の充実を図っていきます。</p> <p>◆多様な保育サービスの提供については、利用者支援のために開設した窓口を活用するほか、ニーズが高い一時預かり事業や定期利用保育等を今後も実施していきます。</p> <p>◆引き続き、言語聴覚士、臨床発達心理士等により、発達が気になる児童について、保育士・幼稚園教諭、保護者への支援の充実を図っていきます。</p> <p>◆基幹園の具体的な内容の検討や仲町保育園の私立保育園への移行ガイドラインの作成に取り組めます。</p>				

令和元年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度 の動向	施策の 分野
1	保育課	保育課の運営事業	130,672	78,890	51,782	拡大	1
2	保育課	認証保育所等補助事業〔認証保育所補助事業〕	463,469	457,758	5,711	維持	1
3	保育課	認証保育所等補助事業〔認定家庭福祉員補助事業〕	62,893	57,944	4,950	縮小	1
4	保育課	認証保育所等補助事業〔認可外施設利用保護者保育料補助事業〕	70,599	66,792	3,808	拡大	1
5	保育課	認証保育所等補助事業〔地域型保育事業補助事業〕	227,193	221,862	5,331	拡大	1
6	保育課	保育園・幼稚園巡回相談事業	11,762	11,000	762	拡大	2
7	保育課	民間保育園等運営事業〔管内私立保育園運営事業〕	5,604,359	5,575,803	28,556	拡大	1
8	保育課	民間保育園等運営事業〔管外公立・私立保育園運営事業〕	127,419	126,277	1,142	維持	1
9	保育課	民間保育園等運営事業〔一時預かり事業〕	23,385	22,623	762	拡大	2
10	保育課	民間保育園等運営事業〔病児・病後児保育事業〕	35,496	33,973	1,523	維持	2
11	保育課	民間保育園等運営事業〔定期利用保育事業〕	15,132	14,370	762	維持	2
12	保育課	市立保育園の運営事業	1,998,705	548,847	1,449,858	維持	1
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			8,771,083	7,216,138	1,554,945		

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	030701	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名	保育課の運営事業			
担当課	保育課		事業開始年度	平成14年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施	
目的	審査等を的確かつ効率的に処理する。									
対象	市内保育園へ入園を希望する児童、現に在園する園児							対象数	3,894人	
令和元年度の事業内容	市内保育園へ入園を希望する児童及び保護者の受付、入園審査を行い、すでに在園する児童と合わせた台帳を作成し、管理を行った。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	82,431	136,132	130,672	① 公立及び 私立保育園 在園児童数	目標値	3,262	3,420	3,496	達成	
経費	事業費	52,463	97,199		78,890	実績値	3,262	3,420		3,496
	人件費	29,968	38,932	51,782	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	2,355	2,833	9,589	② 単位あたり コスト	千円	25	40	37	効率性 上がった
	その他	0	0	0		増減率	—	57.5%	-6.1%	
一般財源	80,076	133,299	121,083	令和2年度の 予算・事業	拡大	対象児童数の増				
職員・再任用(人)	4.00	0.00	5.20	0.00	6.80	0.00				

事務事業コード	030703-1	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名	認証保育所等補助事業〔認証保育所補助事業〕			
担当課	保育課		事業開始年度	平成14年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施	
目的	運営費等を助成することにより、安定した運営を確保し、保育内容の充実を図る。									
対象	認証保育所							対象数	35施設	
令和元年度の事業内容	管内認証保育所10施設、管外認証保育所25施設に対し、運営費の補助を行った。 令和元年度延べ補助対象児童数3,261人									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	479,201	461,864	463,469	① 補助対象 施設数	目標値	28	35	35	達成	
経費	事業費	473,807	456,473		457,758	実績値	28	35		35
	人件費	5,394	5,391	5,711	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	274,130	269,045	274,092	② 単位あたり コスト	千円	17,114	13,196	13,242	効率性 変わらず
	その他	0	0	0		増減率	—	-22.9%	0.3%	
一般財源	205,072	192,819	189,377	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.72	0.00	0.72	0.00	0.75	0.00				

事務事業コード	030703-2	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名	認証保育所等補助事業〔認定家庭福祉員補助事業〕			
担当課	保育課		事業開始年度	昭和59年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施	
目的	運営費等を助成することにより、安定した運営を確保し、保育内容の充実を図る。									
対象	認定家庭福祉員							対象数	9施設	
令和元年度の事業内容	認定家庭福祉員9施設に対し、運営費の補助を行った。 令和元年度延べ児童数444人									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	130,273	85,686	62,893	① 補助対象 施設数	目標値	18	12	9	達成	
経費	事業費	124,878	80,295		57,944	実績値	18	12		9
	人件費	5,394	5,391	4,950	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	52,903	33,739	28,283	② 単位あたり コスト	千円	7,237	7,140	6,988	効率性 変わらず
	その他	0	0	0		増減率	—	-1.3%	-2.1%	
一般財源	77,369	51,947	34,610	令和2年度の 予算・事業	縮小	認定家庭福祉員から地域型保育事業への移行に伴う対象施設数の減				
職員・再任用(人)	0.72	0.00	0.72	0.00	0.65	0.00				

事務事業評価票

事務事業コード	030703-3	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名	認証保育所等補助事業〔認可外施設利用保護者保育料補助事業〕							
担当課	保育課		事業開始年度	昭和53年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市要綱等				〔主体の多様性〕	市のみ実施
目的	保育料について負担軽減を図る。													
対象	認可外保育施設に在園する児童の保護者										対象数	3,609人		
令和元年度の事業内容	認証保育所等に在園する児童の保護者に対し、所得に応じた補助金の交付を行った。													
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度		評価			
総コスト(千円)	45,179	49,572	70,599		① 補助対象者 延べ人数	目標値	4,000	3,900	3,752		おおむね達成			
経費	事業費	42,482	46,877	66,792		実績値	3,711	3,570	3,609					
	人件費	2,697	2,695	3,808	(単位) 人	達成率	92.8%	91.5%	96.2%					
財源	国都支出金	19,614	29,456	38,374		② 単位あたり コスト	千円	12	14	20		効率性		
	その他	0	0	0			増減率	—	14.1%	40.9%		下がった		
	一般財源	25,565	20,116	32,225		令和2年度の 予算・事業	拡大		幼児教育・保育の無償化に伴う補助金額の増					
職員・再任用(人)	0.36	0.00	0.36	0.00	0.50	0.00								

事務事業コード	030703-4	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名	認証保育所等補助事業〔地域型保育事業補助事業〕							
担当課	保育課		事業開始年度	平成29年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	法(義務なし)				〔主体の多様性〕	市のみ実施
目的	給付費等を助成することにより、安定した運営を確保し、保育内容の充実を図る。													
対象	地域型保育事業										対象数	17施設		
令和元年度の事業内容	市内に在住する児童を預けている管内・管外地域型保育事業に対し、給付費等の補助を行った。													
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度		評価			
総コスト(千円)	88,224	197,645	227,193		① 補助対象 施設数	目標値					—			
経費	事業費	84,478	193,902	221,862		実績値	11	22	17					
	人件費	3,746	3,744	5,331	(単位) 施設	達成率	—	—	—					
財源	国都支出金	68,432	140,584	163,235		② 単位あたり コスト	千円	8,020	8,984	13,364		効率性		
	その他	0	0	0			増減率	—	12.0%	48.8%		下がった		
	一般財源	19,792	57,061	63,958		令和2年度の 予算・事業	拡大		認定家庭福祉員から地域型保育事業への移行に伴う対象施設数の増					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.70	0.00								

事務事業コード	030704	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名	保育園・幼稚園巡回相談事業 *メイン(サブ施策はNo.10-3)							
担当課	保育課		事業開始年度	平成21年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	その他				〔主体の多様性〕	市のみ実施
目的	発達の気になる児童や保護者を支援する。													
対象	市内保育園及び幼稚園										対象数	60園		
令和元年度の事業内容	市内保育園及び幼稚園に言語聴覚士、臨床発達心理士等が訪問し、発達が気になる児童の観察、保育士・幼稚園教諭・保護者への指導・助言を行った。公立保育園9園、私立保育園(小規模保育事業含む)36園、幼稚園(認定こども園含む)14園が利用した。 令和元年度 相談延べ件数622件													
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度		評価			
総コスト(千円)	11,349	11,549	11,762		① 実施園	目標値	57	59	60		おおむね達成			
経費	事業費	10,599	10,800	11,000		実績値	55	57	59					
	人件費	749	749	762	(単位) 園	達成率	96.5%	96.6%	98.3%					
財源	国都支出金	4,514	5,057	5,017		② 単位あたり コスト	千円	206	203	199		効率性		
	その他	0	0	0			増減率	—	-1.8%	-1.6%		変わらず		
	一般財源	6,835	6,492	6,745		令和2年度の 予算・事業	拡大		保育園新設に伴う対象園の増					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00								

事務事業評価票

事務事業コード	030705-1	会計	一般	予算科目	3-4-2	事業名	民間保育園等運営事業〔管内私立保育園運営事業〕			
担当課	保育課		事業開始年度	昭和36年度		〔実施の形態〕	委託〔実施の根拠〕法〔義務あり〕〔主体の多様性〕市のみ実施			
目的	保育が必要な児童に適切な保育を行う。									
対象	管内私立保育園						対象数	34施設		
令和元年度の事業内容	管内私立保育園34園に対し、保育事業を委託した。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	4,921,700	5,383,231	5,604,359	① 年間受入可能 延べ人数	目標値	28,500	28,500	29,460	達成	
経費	事業費	4,884,989	5,355,155		5,575,803	実績値	28,500	28,500		29,460
費	人件費	36,711	28,076	28,556	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%		100.0%
財源	国都支出金	2,368,949	2,927,679	3,300,632	② 単位あたり コスト	千円	173	189	190	効率性
	その他	575,487	642,138	511,955		増減率	—	9.4%	0.7%	変わらず
	一般財源	1,977,264	1,813,414	1,791,772	令和2年度の 予算・事業	拡大	保育園新設に伴う委託費の増			
職員・再任用(人)	4.90	0.00	3.75	0.00	3.75	0.00				

事務事業コード	030705-2	会計	一般	予算科目	3-4-2	事業名	民間保育園等運営事業〔管外公立・私立保育園運営事業〕			
担当課	保育課		事業開始年度	昭和44年度		〔実施の形態〕	委託〔実施の根拠〕法〔義務あり〕〔主体の多様性〕市のみ実施			
目的	保育が必要な児童に適切な保育を行う。									
対象	管外公立・私立保育園						対象数	94施設		
令和元年度の事業内容	市内に在住する児童を預けている管外公立・私立保育園に対し、保育事業を委託した。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	86,966	103,281	127,419	① 年間受入 保育園数	目標値				—	
経費	事業費	85,842	102,158		126,277	実績値	67	82		94
費	人件費	1,124	1,123	1,142	(単位) 園	達成率	—	—		—
財源	国都支出金	32,770	41,870	59,052	② 単位あたり コスト	千円	1,298	1,260	1,356	効率性
	その他	11,667	14,881	12,180		増減率	—	-3.0%	7.6%	下がった
	一般財源	42,530	46,529	56,187	令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00				

事務事業コード	030705-3	会計	一般	予算科目	3-4-2	事業名	民間保育園等運営事業〔一時預かり事業〕			
担当課	保育課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	補助〔実施の根拠〕市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施			
目的	一時的に保育を必要とする児童の保育を行う。									
対象	一時預かり事業実施施設						対象数	9施設		
令和元年度の事業内容	一時預かり事業を実施する私立保育園9園に対し、補助を行った。 令和元年度 延べ利用人数5,579人									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	22,588	22,641	23,385	① 実施施設	目標値	9	9	9	達成	
経費	事業費	21,464	21,892		22,623	実績値	9	9		9
費	人件費	1,124	749	762	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%		100.0%
財源	国都支出金	12,348	12,760	13,398	② 単位あたり コスト	千円	2,510	2,516	2,598	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	0.2%	3.3%	変わらず
	一般財源	10,240	9,881	9,987	令和2年度の 予算・事業	拡大	補助金の単価改正による増			
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00				

事務事業評価票

10	事務事業コード	030705-4	会計	一般	予算科目	3-4-2	事業名	民間保育園等運営事業〔病児・病後児保育事業〕							
	担当課	保育課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	市要綱等			〔主体の多様性〕	市のみ実施	
	目的	病气やけが、またはその回復期にある児童を一時的に保育する。													
	対象	病児・病後児保育事業実施施設										対象数	2施設		
	令和元年度の事業内容	市内の医療機関2施設に病児・病後児保育事業を委託した。 令和元年度 延べ利用人数1,032人													
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度		評価			
	総コスト(千円)	36,266	36,122	35,496		① 実施施設	目標値	2	2	2		達成			
	経費	事業費	34,393	34,624	33,973		実績値	2	2	2					
		人件費	1,873	1,497	1,523		(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	14,658	17,596	16,562		② 単位あたり コスト	千円	18,133	18,061	17,748		効率性		
その他		5,373	5,744	5,479		増減率		—	-0.4%	-1.7%		変わらず			
一般財源		16,235	12,781	13,455		令和2年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00									

11	事務事業コード	030705-5	会計	一般	予算科目	3-4-2	事業名	民間保育園等運営事業〔定期利用保育事業〕							
	担当課	保育課		事業開始年度	平成25年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市要綱等			〔主体の多様性〕	市のみ実施	
	目的	就労形態の多様化による保育需要に対応し、一定期間継続的に児童の保育を行う。													
	対象	定期利用保育事業者										対象数	3施設		
	令和元年度の事業内容	市内の認可保育園3園で実施した定期利用保育事業に対し補助を行った。													
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度		評価			
	総コスト(千円)	11,126	13,274	15,132		① 延べ利用 児童数	目標値					—			
	経費	事業費	10,003	12,525	14,370		実績値	1,813	2,554	2,922					
		人件費	1,124	749	762		(単位) 人	達成率	—	—	—				
	財源	国都支出金	5,705	7,477	9,172		② 単位あたり コスト	千円	6	5	5		効率性		
その他		0	0	0		増減率		—	-15.3%	-0.4%		変わらず			
一般財源		5,421	5,797	5,960		令和2年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00									

12	事務事業コード	030707	会計	一般	予算科目	3-4-3	事業名	市立保育園の運営事業							
	担当課	保育課		事業開始年度	昭和38年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務あり)			〔主体の多様性〕	市のみ実施	
	目的	保育が必要な児童に適切な保育を行う。													
	対象	市立保育園										対象数	9園		
	令和元年度の事業内容	市内9園の公立保育園の光熱水費負担、備品購入、修繕等の維持管理を行うとともに、健康で安全な給食を提供した。嘱託職員や臨時職員の活用により、0歳児保育を5園で、延長保育と緊急一時保育を9園全てで実施し、花小金井保育園では一時預かりを実施した。第三者評価を3園で実施した。													
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度		評価			
	総コスト(千円)	1,970,438	1,991,603	1,998,705		① 保育園数	目標値	9	9	9		達成			
	経費	事業費	519,534	552,901	548,847		実績値	9	9	9					
		人件費	1,450,903	1,438,702	1,449,858		(単位) 園	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	189,008	205,395	200,117		② 単位あたり コスト	千円	218,938	221,289	222,078		効率性		
その他		296,194	301,235	226,447		増減率		—	1.1%	0.4%		変わらず			
一般財源		1,485,236	1,484,974	1,572,141		令和2年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	192.20	3.00	191.20	2.00	189.45	2.00									

施策の概要(PLAN)			主管課	市民協働・男女参画推進課			
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	子育て支援課		
No. 施策名	8-3 多様な生き方の尊重						
施策の分野	1 男女共同参画	2 青少年健全育成	3 女性の生き方・ひとり親支援	4	5		
施策の展開 <長期総合計画P16>	性別や年齢の違いにかかわらず、それぞれの考え方を認め合い、多様な生き方や個性を尊重して、すべての人が自分らしく、いきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現を目指して、男女共同参画、青少年育成、女性の生き方・ひとり親支援の施策を展開します。						

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	男女共同参画に関する講座・講演会の参加者数	目標	人	—	750	750	750	350
			実績	人	675	1,163	957	1,237	
			達成率	%	—	155.1%	127.6%	164.9%	
	②	男女共同参画センターの利用者数	目標	人	—	1,400	1,400	1,400	1,050
			実績	人	1,351	1,171	1,385	1,698	
			達成率	%	—	83.6%	98.9%	121.3%	
	③	女性相談の相談件数	目標	件	—	900	1,000	1,100	1,200
			実績	件	916	1,007	1,142	1,125	
			進捗率	%	—	83.9%	95.2%	93.8%	
	④	ひとり親相談の相談件数	目標	件	—	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績	件	1,946	2,062	1,876	1,931	
			達成率	%	—	137.5%	125.1%	128.7%	

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計	千円	64,031	57,332	69,230	72,659	
事業費	千円	31,915	22,869	34,789	37,630	
人件費	千円	32,116	34,463	34,440	35,029	

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	成果指標の一部が未達成ですが、施策の目標達成に向けて一定の実績をあげたと評価しました。
	<ul style="list-style-type: none"> ◆男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するため、小平アクティブプラン21(第三次男女共同参画推進計画)に基づき、市民等、事業者とともに取り組みました。 ◆男女共同参画推進事業として、市民にわかりやすい事業展開をめざし、男女共同参画に関する啓発事業を開催するとともに、男女共同参画センター利用登録団体等と共催で講座等を実施しました。 ◆女性相談の面談中の電話受付に対応するため、事務職員を1人配置しました。 ◆子ども・若者育成支援施策を総合的・体系的に推進するため、小平市子ども・若者計画に基づき、事業を実施しました。 ◆ひとり親家庭の子どもの生活向上を推進するため、市内公共施設4ヶ所で行う集合型50人、自宅で指導する派遣型5人に対し、学習支援を行いました。 			
課題	◆男女共同参画施策、子ども・若者育成支援施策をより実効性あるものにするため、関係機関・団体等との連携を強化するとともに、庁内の連携・協力をさらに進める必要があります。			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	3本	維持	3本	改善	0本	縮小	0本	廃止	0本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆男女共同参画施策は、小平アクティブプラン21(第三次小平市男女共同参画推進計画)の4つの基本目標の実現のため、重点項目を中心に、市民協働を基本としつつ、各事業を着実に推進していきます。また、小平アクティブプラン21は令和3年度末で計画期間が終了するため、令和2・3年度で次期計画の策定に取り組みます。 ◆「男女共同参画センター」の機能や管理・運営方法について、検討を進めていきます。 ◆すべての子ども・若者の健やかな成長と自立を目指し、子ども・若者育成支援施策の方向性を示す「小平市子ども・若者計画」を総合的・体系的に推進していきます。 ◆複雑・多様化するひとり親の相談内容に対し、関係機関と連携を図りながら、国や東京都の制度を活用し、就労・学習支援などひとり親家庭の自立に向けた支援を行っていきます。 ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、男女共同参画推進事業への参加者数、男女共同参画センターの開館日数を見直し、成果指標の令和2年度目標値を修正しています。 									

令和元年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度の 動向	施策の 分野
1	市民協働・男女参画推進課	男女共同参画推進事業	14,713	4,052	10,661	拡大	1
2	市民協働・男女参画推進課	男女共同参画センター事業	3,824	2,301	1,523	維持	1
3	市民協働・男女参画推進課	女性相談事業	8,433	6,910	1,523	維持	3
4	子育て支援課	青少年問題対策事業	4,084	277	3,808	拡大	2
5	子育て支援課	ひとり親自立支援事業	29,060	13,830	15,230	維持	3
6	子育て支援課	ひとり親家庭学習支援事業	12,545	10,261	2,285	拡大	3
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			72,659	37,630	35,029		

8-3 多様な生き方の尊重

事務事業評価票

事務事業コード	022528	会計	一般	予算科目	2-1-12	事業名	男女共同参画推進事業							
担当課	市民協働・男女参画推進課		事業開始年度	平成8年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性]			国・都でも実施	
目的	広報誌の発行や講演会を開催することにより、男女平等意識の向上と男女共同参画社会の実現を図る。													
対象	市民、事業者											対象数		194,941人
令和元年度の事業内容	男女共同参画推進審議会の開催(2回)、広報誌の発行や講演会等の啓発事業を実施した。広報誌「ひらく」の発行(2回)、女と男のフォーラム(1回):140人、男女共同参画講座・男女共同参画推進講演会(10回):1,097人													
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価				
総コスト(千円)	15,177	14,528	14,713	① 講演会等 開催回数			目標値	8	8	8	達成			
経費	事業費	4,688	4,046				4,052	実績値	10	9				11
	人件費	10,489	10,482	10,661	(単位)	回	達成率	125.0%	112.5%	137.5%	効率性 上がった			
財源	国都支出金	0	492	551	② 単位あたり コスト			千円	* 362	* 396				* 277
	その他	2	0	0				増減率	—	9.2%	-30.0%			
	一般財源	15,174	14,035	14,163	令和2年度の 予算・事業	拡大	第四次小平市男女共同参画推進計画策定による							
職員・再任用(人)	1.40	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00								

事務事業コード	022529	会計	一般	予算科目	2-1-12	事業名	男女共同参画センター事業							
担当課	市民協働・男女参画推進課		事業開始年度	平成16年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市条例 [主体の多様性]			国・都でも実施	
目的	男女共同参画社会実現のための情報収集・交流の場として運営し、市民活動のネットワーク化を図る。													
対象	市民											対象数		194,941人
令和元年度の事業内容	登録団体、個人利用者の自主的な活動の支援を行うとともに、登録団体懇談会を3回開催し、男女共同参画センターでの共催講座等を行うなど、適正な運営と男女共同参画センターの利用促進に努めた。(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、男女共同参画センターを3月2日から閉館した。)利用者数:1,698人 登録団体数:15団体													
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価				
総コスト(千円)	3,814	3,809	3,824	① 開館日数			目標値	302	303	302	おおむね達成			
経費	事業費	2,315	2,312				2,301	実績値	302	303				278
	人件費	1,498	1,497	1,523	(単位)	日	達成率	100.0%	100.0%	92.1%	効率性 下がった			
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト			千円	13	13				14
	その他	0	0	0				増減率	—	-0.4%	9.4%			
	一般財源	3,814	3,809	3,824	令和2年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00								

事務事業コード	022530	会計	一般	予算科目	2-1-12	事業名	女性相談事業							
担当課	市民協働・男女参画推進課		事業開始年度	平成14年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性]			民間でも実施	
目的	女性が抱える様々な悩みに対し傾聴相談を行い、問題解決を図る。													
対象	女性市民											対象数		84,253人
令和元年度の事業内容	「女性相談室」において、女性の生き方、家族、仕事、配偶者等からの暴力などの相談を、専門の相談員が行った(電話・面接)。相談件数 1,125件													
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価				
総コスト(千円)	6,540	6,779	8,433	① 開設日数			目標値	293	292	290	達成			
経費	事業費	5,042	5,282				6,910	実績値	293	292				290
	人件費	1,498	1,497	1,523	(単位)	日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった			
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト			千円	22	23				29
	その他	0	0	0				増減率	—	4.0%	25.3%			
	一般財源	6,540	6,779	8,433	令和2年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00								

事業事業評価票

4	事務事業コード	023108	会計	一般	予算科目	2-1-12	事業名 青少年問題対策事業					
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	青少年に関する施策の総合調整を行い、青少年の健全育成を図る。										
	対象	青少年(0歳から29歳)							対象数 57,822人			
	令和元年度の事業内容	小平市青少年問題協議会を開催し、小平市青少年問題協議会の概要の報告、小平市子ども・若者計画の概要の報告、令和元年度の小平市子ども・若者関連事業の概要の報告、小平市子ども・若者計画の平成30年度推進状況の報告等を行った。 青少年問題協議会開催回数：2回										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	8,971	4,021	4,084	① 開催回数	目標値	5	2	2	達成		
	経費	事業費	2,977	278		277	実績値	5	2		2	
		人件費	5,994	3,744	3,808	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	1,188	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1,794	2,011	2,042	効率性 変わらず	
その他		0	16	1	増減率		—	12.1%	1.6%			
	一般財源	7,783	4,006	4,083	令和2年度の 予算・事業	拡大		協議会開催回数の増				
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						

5	事務事業コード	030333	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名 ひとり親自立支援事業					
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施	
	目的	ひとり親家庭が抱える様々な問題の解決を図る。										
	対象	問題や悩みを抱えるひとり親家庭の父母等							対象数			
	令和元年度の事業内容	ひとり親家庭等の抱える様々な問題について母子・父子自立支援員が相談に応じ、必要な情報提供や自立へ向けた支援などを行った。 相談件数：1,931件										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	22,830	31,448	29,060	① 給付金申請 件数	目標値	20	20	20	遅れている		
	経費	事業費	7,846	16,474		13,830	実績値	11	22		13	
		人件費	14,984	14,974	15,230	(単位) 件	達成率	55.0%	110.0%	65.0%		
	財源	国都支出金	11,900	14,338	11,112	② 単位あたり コスト	千円	* 663	* 653	* 1,169	効率性 下がった	
その他		0	0	0	増減率		—	-1.4%	79.0%			
	一般財源	10,930	17,110	17,948	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00						

6	事務事業コード	030335	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名 ひとり親家庭学習支援事業					
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 民間でも実施	
	目的	ひとり親家庭の子どもの生活の向上										
	対象	市内在住の児童扶養手当受給世帯に属する小学校6年生及び中学生							対象数 55人			
	令和元年度の事業内容	経済的な事情等で塾に通うことができないひとり親家庭の子どもの対象に、市内公共施設4ヶ所で行う集合型、自宅等で指導する派遣型の学習支援を行った。事業を効率的かつ効果的に展開するため、民間事業者を活用し、生活支援課と合同で実施した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)		8,644	12,545	① 対象数	目標値		43	55	達成		
	経費	事業費	6,398	10,261		実績値		44	55			
		人件費	2,246	2,285	(単位) 回	達成率		102.3%	100.0%			
	財源	国都支出金		4,798	7,695	② 単位あたり コスト	千円		196	228	効率性 下がった	
その他			0	0	増減率			—	16.1%			
	一般財源		3,846	4,850	令和2年度の 予算・事業	拡大		一部会場でデジタル教材を使用した学習支援を実施				
職員・再任用(人)		0.30	0.00	0.30	0.00							